

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表【平成28年度分】

基本目標	1. あびこを支える産業を応援し、いつでも働けるまちづくり			
数値目標		【基準値】	【現況値】	【目標値】
	①指標市内の有効求人倍率(求人数/求職者数)	0.42(平成27年4月末)	0.64(平成29年4月末)	0.5(平成31年4月末)
	②起業・創業の累計件数	9件(平成26年度)	23件(平成28年度)	30件(平成31年度)
	③新規就農者数	22人(平成26年度)	24人(平成28年度)	28人(平成31年度)

施策	重要業績評価指標(KPI)							28年度実績値に基づく事業評価		29年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
総合戦略の基本的方向												
(1) 地元企業への持続的な支援と雇用の安定化												
産業の活性化に向けた支援	1、集団化が完了した企業数	0社	6社	0社	0社	0%	遅延	企業立地推進課	住工混在解消の実現に向け、NEC敷地内における市内企業を集団化するための検討を重ねてきたが、平成28年12月に一部の事業者から、事業参画を辞退する意向を受けたため、事業のあり方や今後の方向性について、再度検討することとした。	他の参画事業者等とのヒアリングを実施し、総合的に検証し、今後の方向性を見出していく。 【平成29年度実施状況】 工場集団化事業については、一部の参画事業者が辞退する意向を示したことや市の財政状況から平成29年5月に事業を断念した。今後は住工混在解消や新たな企業誘致に向けた産業系土地利用の検討を行う「産業拠点検討調査」を9月以降に実施する予定。	<ul style="list-style-type: none"> ・住工混在の解消 ・中小企業への資金融資・利子補給制度 ・空き店舗活用補助金 ・あびこの名物となる商品の育成 ・我孫子市産業まつり 	1. 順調 2. ほぼ順調 ③ 順調とはいえない
	2、空き店舗補助制度を活用した出店数の累計	38件	57件	46件	55件	89%	順調	商業観光課	補助事業により空き店舗を解消することで空き店舗の増加に歯止めをかけることが出来た。我孫子地区(駅前商業エリア除く)…2件(飲食2件) 天王台地区…3件(リハビリ、飲食、軽食) 湖北地区…2件(小売、スポーツ施設) 布佐地区…1件(飲食・小売) 合計…8件	補助金の交付によって徐々に空き店舗は減ってきたと思われるため、今後は一部対象外地区であった我孫子駅前地区を対象とし、我孫子全域を補助対象区域にするとともに、空き店舗の2階部分についても補助対象にすることを検討する。		
	3、我孫子市ふるさと商品の品数	20品	26品	20品	21品	17%	遅延	商業観光課	各イベント等で「我孫子市ふるさと商品」の販売及びPRを行い、シティプロモーションに努めた。また、事業者へのふるさと商品新規登録の依頼や、新たな商品開発のための助言などを行った。 【28年度の新商品】 ・うなぎちゃんプリントクッキー(パティスリーメニュー) ・うなぎ焼き(笑福)	ふるさと商品を活用した市のPRに努め、新たなふるさと商品推奨品の登録をしてもらうことで、さらにふるさと商品を充実させる。 また、市内事業者と共同して新しい商品の研究と開発を進めており、既に「手賀沼のうなぎちゃん」関係の7つの商品を開発した。(25年度:うなぎのバーガー、26年度:うなぎ御膳、27年度:うなぎ焼き・うなぎちどら焼き、28年度:うなぎのなみだ・うなぎちゃんプリントクッキー・うなぎちゃんのおやつ)今後、それらの商品もふるさと商品を登録してもらうよう働きかけを行っていきたいと考えている。		
就労支援の充実	4、地域職業相談室により就職した人の割合	13.5%	15.0%	14.6%	15.9%	160%	達成	企業立地推進課	ハローワーク松戸と同様の求人情報検索や相談員による雇用相談・職業紹介を受けられることにより、利用者の利便性が向上し、就労支援の充実が図られたため、目標を達成できた。 【就職者数】 26年度:450人 27年度:446人 28年度:455人	今後も地域職業相談室の周知を図り、より多くの市民の就業を支援していく。 【平成29年度実施状況】 7月より開室時間が9:30~17:00となったことにより利便性が低下しないよう市民への周知を徹底していくとともに、就労における情報や機会を提供できる場としてさらに充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域職業相談室の運営 ・就労支援セミナーの開催 ・若者への就労支援 	
	5、シルバー人材センターの会員数	618人	719人	682人	691人	72%	順調	高齢者支援課	法改正により、無資格者でも研修を受ければ、介護保険制度における要支援者等への訪問型サービスに従事できるようになった。この訪問型サービスをシルバー人材センターで対応することで、雇用の増加に繋がり、会員数が27人増えた。	シルバー人材センターの会員を要支援者等への訪問型サービスに有効活用していくことで、更なる会員増に繋げていく。 ・7月末現在、会員数685人	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターへの支援 	

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表【平成28年度分】

施策	重要業績評価指標(KPI)							28年度実績値に基づく事業評価		29年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
総合戦略の基本的方向		(2) 産業の振興・創業支援と企業誘致の促進										
起業・創業の支援	6、起業・創業の累計件数	5件	30件	13件	23件	72%	順調	企業立地推進課	シンポジウムや創業塾などの支援策により、市内创业者の育成・輩出に寄与できた。また、我孫子市創業支援補助金をの運用を開始した。(28年度の利用件数は0件) 【参加者数】 26年度：シンポジウム311人 (26年度は創業塾は未実施) 27年度：シンポジウム106人 創業塾45人 28年度：シンポジウム87人 創業塾37人	創業支援制度の周知を図るとともに、創業支援事業に係る関係機関と連携し、起業・创业者の支援を充実させていく。 【平成29年度実施状況】 創業塾(プチコース)11名	・起業・創業相談への対応 ・シンポジウム・創業塾等の開催 ・創業支援補助金制度 ・創業・事業物件ナビの運用	1. 順調 ② ほぼ順調
新たな企業立地	7、企業立地の支援制度数	1件	3件	2件	2件	50%	順調	企業立地推進課	市内企業の集団化などの施策の進捗状況から実現していない。	企業立地に係る奨励金制度等の支援制度については、工場集団化事業における移転企業への適用を見据え検討していく。 【平成29年度実施状況】 支援制度については、今年度実施する「産業拠点検討調査」の結果を参考に検討していく。	・企業が進出しやすい環境の整備 ・創業・事業物件ナビ	3. 順調とはいえない
総合戦略の基本的方向		(3) 地域農業の担い手となる経営体の育成強化による農業の振興										
農業の生産性の維持・向上	8、手賀沼沿い農地活用計画に沿った農地活用面積	31.4ha	39.4ha	30.5ha	29.5ha	-24%	遅延	農政課	手賀沼沿い農地活用計画に基づき、農地活用に取り組んだ農業者等に対して支援を行った。(27年度：49経営体、28年度：47経営体) また、排水対策工事を実施することで、排水不良農地の改善を図った。しかし、高齢化等を理由に農地を保全できる農家が2件減少したことから、活用面積が減少した。	今後も手賀沼沿い農地活用計画に基づき、農地の保全活用と農業者支援を進め、我孫子市手賀沼沿い農用地等活用事業補助金交付要綱に基づく支援の継続及び排水対策工事を実施していく。 平成29年度については、47経営体が我孫子市手賀沼沿い農用地等活用事業補助金の交付申請を行い、農地活用に取り組む予定である。また、根戸新田地区において排水対策工事を実施し、排水不良農地の改善を図る。	・農業資金利子補給 ・農地利用集積の促進 ・農地の保全活用	1. 順調 ② ほぼ順調
	9、認定農業者の人数	36人	37人	35人	38人	200%	達成	農政課	平成28年度は、既存の認定農業者で認定期間の満了を迎える者のうち、高齢化等を理由に認定の更新を希望しない経営体が2件あったが、新規に認定農業者となった経営体が5件あり、目標値を達成することができた。	引き続き本市の農業の中心となる認定農業者の確保を進めるため、認定農業者支援事業補助金や他の認定農業者向けの補助制度等を周知しながら、認定農業者の支援を継続していく。 平成29年度は、新規に認定農業者となった経営体が2件あり、今後も認定農業者の確保を進めていく。	・担い手農家の育成・確保 ・新規就農支援事業	
農業の付加価値を高める取り組み	10、農産物の加工施設を有する農業者数	5経営体	8経営体	5経営体	5経営体	0%	遅延	農政課	6次産業化を促進し、農業所得の向上や地産地消の推進を図るため、市の補助金による施設整備支援を行ったが、加工施設を新規に整備する農業者はおらず、実績は上がらなかった。	引き続き、6次産業化を促進させるため、6次産業化のメリットや補助金の活用をPRし、施設整備を支援していく。 平成29年度については、進行中の相談案件が1件あり、実施に繋がるようサポートしたい。	・有機栽培等農業者支援事業	3. 順調とはいえない
	11、農業拠点施設で販売供給する我孫子産農産物の新開発の加工品数	0種	5種	0種	1種	20%	遅延	農政課	国の交付金を活用し、農水産業専門のコンサルタントや大学教授を中心とするプロジェクトチームと連携して開発に取り組んだ。 地元産農産物を用いたトマトケーキを開発した。	農業拠点施設の指定管理者になった株式会社あびべが指定管理業務として消費者からの声を参考にしながら商品開発を継続的に行くと同時に、市としてもあびべやあびこ型「地産地消」推進協議会等と連携しながら、地元大学と協力し加工品開発を行うなど特色ある加工品づくりに取り組んでいく。 平成29年度は、開発した菓子商品を6月に試験的に販売した。今後、規格や価格等を見直し、販売できる体制を整えていく。	・6次産業化推進事業 ・販路開拓の支援(農業拠点施設の活用と物産展やイベント等でのPR)	

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表【平成28年度分】

施策	重要業績評価指標 (KPI)							28年度実績値に基づく事業評価		29年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
地産地消の推進と農のにぎわいづくり	12、あびこ型「地産地消」推進協議会会員数	196人	210人	182人	173人	-164%	遅延	農政課	18人が新規に加入したが、高齢化や市外への転居を理由に27名が退会したため、前年度実績を下回った。	協議会が実施している援農ボランティアや各種イベント等の活動を継続・発展させ、参加者等に加入を呼び掛けていく。 平成29年度は、10月に予定している援農ボランティア養成講座をはじめ、料理教室その他イベント等で参加者に協議会加入を呼びかけていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・あびこ型「地産地消」の推進 ・農業拠点施設の整備と活用 ・景観作物栽培の推進 ・農家開設型ふれあい農園事業の推進 	
	13、学校給食への地元野菜供給量	19,116kg	19,000 kg以上	17,557kg	16,533kg	減少	遅延	農政課	市内小中学校のうち13校に定期的に供給し、その他の3校には臨時搬送を行った。その結果、前年度からあびこ農産物直売所あびこんを通じた搬送量は増加したが、学校と個別に契約している農家の供給量が減少したため、全体として前年度実績を下回った。	引き続き、学校給食関係者の連携を強化するとともに、現在、児童及び生徒数が多いために対応できていない学校にも供給できるよう、農産物直売所の農産物、出荷農家の確保に努める。平成29年度は、7月末に学校給食関係団体による4者会議を実施し、1学期は昨年比で実績を伸ばしていることを確認し、発注時の注意事項や児童・生徒への食育事業について意見交換した。4者会議は、2学期、3学期の終了時にも実施する予定。		
	14、農業拠点施設の年間延べ利用者数	—	290,000人	0人	0人	0%	遅延	農政課	水の館にオープンする農業拠点施設は、平成29年6月に農産物直売所を含めた全施設がオープンしたため、平成28年度の利用者は0人である。	平成29年4月29日からレストラン旬菜厨房米舞亭が先行してオープンし、6月3日からあびこ農産物直売所あびこんがオープンした。今後は、農業拠点施設の指定管理者となった株式会社あびベジとともに利用促進を図っていくとともに、あびこ型「地産地消」推進協議会等と連携しながら、集客に効果的な方策を検討し実施していく。 平成29年度は、直売所では枝豆フェアなど集客イベントを行い、レストランでは利用者ニーズを伺いながらメニュー数を増やしている。今後は、新米フェアや新そばまつりなどの自主イベントの他、ジャパンバードフェスティバルなど手賀沼親水広場におけるイベントが多く予定されていることから、主催団体等と連携し、顧客開拓や利用促進を図っていく。		

【基本目標1の取り組みに対する意見】

<1 集団化が完了した企業数>

・事業内容が大きく変更した(一部の参画事業者が辞退する意向を示したことや市の財政状況から、29年5月に事業を断念した。今後は、住工混在解消や新たな企業誘致に向けた産業系土地利用の検討を行う「産業拠点検討調査」を29年9月以降に実施する予定)ため、重要業績評価指標(KPI)(以下「KPI」という)も変えた方がよい。変更後の事業である土地調査が30年3月まで実施しているので、その内容を踏まえ、KPIを再度見直す必要がある。

<3 我孫子市ふるさと産品の品数>

・商業展開が行えるような支援・産業の活性化に向けた支援が最終目的となることから、指標は「登録数」から「販売総数」に変えた方が良いのではないかと。

<6 起業・創業の累計件数>

・起業することは簡単だが、継続させないと何のために起業・創業の支援をしたのかわからなくなる。企業が継続するための支援も含めて検討するべきではないかと。

<13 学校給食への地元野菜供給量>

児童数の減少により、学校からの注文数が減少している。KPIを「供給した量」ではなく、「供給した回数」や「供給した学校数」に変更すべきではないかと。

<14 農業拠点施設の年間延べ利用者数>

農政課だけではなく、環境経済部としての連携が必要である。組織として小さい課で対応しているのは、市としての取組み成果は得られないのではないかと。

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表【平成28年度分】

基本目標	2. あびこの魅力があふれ、にぎわいを生むまちづくり			
数値目標		【基準値】	【現況値】	【目標値】
	①観光による交流人口数 ※4イベント(JBF、手賀沼花火大会、産業まつり、さくらまつり)+6施設(鳥の博物館、手賀沼親水広場、アビシルベ、杉村楚人冠記念館、旧村川別荘、白樺文学館)	410,996人(平成26年度)	327,669人(平成28年度)	731,000人(平成31年度)
	②人口の社会増減数	▲188人(平成26年度)	123人(平成28年度)	±0人(平成31年度)

施策	重要業績評価指標(KPI)							28年度実績値に基づく事業評価		29年度事業の今後について(改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値(26年度)	目標値(31年度)	実績値(27年度)	実績値(28年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価(実施状況・事後評価)			
総合戦略の基本的方向		(1)我孫子の魅力を活かした定住の促進大学・企業との連携強化										
定住促進につながる取り組みの充実	15、若い世代の住宅取得補助金申請受付件数	232件	300件	496件	503件	168%	達成	建築住宅課	制度の浸透に伴い、申請件数が増加した。H29年度からは、対象年齢を40歳未満に引き下げ、市内東側への居住と市外からの転入に重点を置いた制度となるよう見直す。 【H26】 交付申請数 232件 (内) 15歳以下の子ども世帯 173件 市外からの転入世帯 78件 【H27】 交付申請数 496件 (内) 15歳以下の子ども世帯 363件 市外からの転入世帯 174件 【H28】 交付申請数 503件 (内) 15歳以下の子ども世帯 354件 市外からの転入世帯 195件	今後は単年度型の補助制度とし、空き家対策やリフォーム補助金を含め、補助制度の見直しを行う。 29年度実績は7月28日時点で、旧制度70件、新制度38件、計108件である。	<ul style="list-style-type: none"> 常磐線・成田線の利便性向上 若い世代の住宅取得支援 住宅リフォーム支援 空き家の活用 若者定住化に向けた情報発信 公園遊具の充実 	1. 順調 ② ほぼ順調 3. 順調とはいえない
	16、住宅リフォーム補助金活用件数	150件	200件	162件	143件	-14%	遅延	建築住宅課	若い世代が新築の持ち家を購入することは容易ではないことから、中古住宅のリフォーム費用を一部支援することにより定住促進を図った。更なる定住促進と市内業者の活性化を図るため、制度の見直しを検討する。 【H26】 申請件数 148件 (内) 子育て世帯 32件 市外からの転入世帯 10件 【H27】 申請件数 165件 (内) 子育て世帯 36件 市外からの転入世帯 8件 【H28】 申請件数 136件 (内) 子育て世帯 36件 市外からの転入世帯 9件	近年問題となっている空き家の利活用も含め、住宅取得補助金では担いきれない部分をフォローする役割として、制度の見直しを行う。 29年度実績は7月28日時点で、73件である。		
	17、メディア(新聞)で取り上げられた回数	47回(H26.10~H27.10)	増加を目指す	69回	62回	増加	達成	秘書広報課	市の取組みについて、随時、柏記者クラブへ情報提供するとともに、同記者クラブの会員を対象とした定例記者会見を月1回開き、情報提供を行った。	引き続き、市の取組みについて、随時、柏記者クラブへ情報提供するとともに、同記者クラブの会員を対象とした定例記者会見で情報提供を行っていく。		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表【平成28年度分】

施策	重要業績評価指標 (KPI)							28年度実績値に基づく事業評価		29年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
総合戦略の基本的方向		(2) 大学・企業との連携強化										
携わったまちづくりの推進	18、相互連携事業の取り組み数	0件	増加を目指す	0件	0件	増減なし	遅延	企画課	川村学園女子大学のボランティア論での実習について、市の施設やイベントでの学生の受け入れを行った。	川村学園女子大学や笹川スポーツ財団とスポーツボランティア養成講座を実施する。また、市内にあるスポーツ用品販売企業との共催で、チームイベントを11月に実施する。7月に松戸市にある聖徳大学・聖徳大学短期大学部と新たに連携協定を結び、事業の連携に向けて全庁横断的に検討していく。	・大学・企業との連携事業の実施	1. 順調
大学の振興	19、総合型地域スポーツクラブの大学生会員数	0人	増員を目指す	0人	0人	増減なし	遅延	文化・スポーツ課	現時点での大学生会員の受け入れに向けた活動は、具体的な動きがない	新規総合型地域スポーツクラブ設立に向けた取り組みの中で具体的な大学生の参加について検討	・スポーツ振興に関する協定	2. ほぼ順調
	20、総合型地域スポーツクラブの会員数	418人	800人	427人	477人	15%	遅延	文化・スポーツ課	既存6クラブ各々で様々な活動は行われているが、会員増には至っていない。我孫子 207、天王台 131、湖北・新木 89、布佐 50	市の様々なイベントで活動の報告やPRまた、総合型地域スポーツクラブ主催での参加型イベントなどを通じて会員増を図る。	・小中学生と大学・企業の連携	3. 順調とはいえない
総合戦略の基本的方向		(3) 地域資源を活かした観光振興による交流人口の増加										
あびこの魅力発信の拡充	21、シティセールス動画へのアクセス数	3,458回	30,000回	20,470回	53,308回	188%	達成	秘書広報課	YouTube「あびこ魅力発信チャンネル」に市の旬な情報やイベント情報、市に魅力発信の取組みにかかる動画を掲載した。 【その他の主な取り組み】 ・地上波テレビでの首都圏PR ・手賀沼花火大会インターネット生中継番組制作 ・都内FMラジオ共同3局プロモーション ・AMラジオ番組制作・放送 ・FMラジオ全国向け番組制作 ・シティプロモーションCM制作 ・東京メトロ「メトロビジョン」「メトロコンコースビジョン」による我孫子市CM放映 ・東京シティアイ我孫子市PRビデオ放映及びパンフレット掲出 ・マスコットキャラクターぬいぐるみストラップ制作 ・渋谷駅前交差点大型ビジョンCM放映 ・PR用パナースタンド作成 ・東京駅丸の内地区周辺オフィスビル内デジタルサイネージCM放映 ・我孫子駅看板設置 ・我孫子市PR用ポスター制作	引き続き、YouTube「あびこ魅力発信チャンネル」に市の旬な情報やイベント情報、市の魅力発信の取組みにかかる動画を掲載していく。 【その他の主な取り組み】 【実施済み・実施中】 ・地上波テレビでの首都圏PR ・手賀沼花火大会インターネット生中継番組制作 ・都内FMラジオ共同3局プロモーション ・AMラジオ番組制作・放送 ・東京シティアイ我孫子市PRビデオ放映及びパンフレット掲出 ・マスコットキャラクターぬいぐるみ ・渋谷駅前交差点大型ビジョンCM放映 ・県内都内大型書店ポスター掲示(実施予定) ・FMラジオ全国向け番組制作 ・シネアド事業 ・東京駅丸の内地区周辺オフィスビル内デジタルサイネージCM放映 ・テレビ放送を活用した市長による全国向け生放送及びイベントの開催	・交流人口の拡大に向けた情報発信 ・我孫子インフォメーションセンターの運営	1. 順調
地域資源を活かしたにぎわいの創出	22、手賀沼沿いの交流空間となる施設の入場者数(手賀沼親水広場・農業拠点施設)	132,000人	420,000人	85,494人	24,498人	-37%	遅延	手賀沼課	平成28年6月25日より、「水の館」改修工事に着手し、平成29年3月15日に竣工した。そのため、平成28年度の開館期間は、4月～6月までの3ヶ月間となったため、入場者数は減少した。	平成29年6月のグランドオープンに向け、準備を進めていく。平成29年4月29日、レストラン「旬菜厨房米舞亭」と水の広場を先行してオープン、5月14日「Enjoy手賀沼」に合わせ、水環境保全関連の展示スペースをオープン、6月3日に農産物直売所「あびこん」、プラネタリウムを含め、水の館すべての施設をグランドオープンする。今後は、地産地消や環境保全型農業の推進と水環境保全の啓発活動を連携させる取り組みを進め、市内外の交流人口の拡大や地域活性化につなげていく。水の館には、新たに展望室に観光望遠鏡、水の広場には、コインシャワー、コインロッカーが新設された。また、新プラネタリウムは、土日祝日、1日6回の定時上映を行っており、6月の入館者数は、63,890人と多くの方に来館いただいている。今後も、親水広場の施設の機能を維持しながら、老朽化にともなう既存施設の整備を行い、より多くの市民や観光客が訪れ、水に親しめる施設の整備を行っていく。	・手賀沼を核としたアクティビティの充実 ・大型イベントの実施 ・歴史・文化財・社会教育施設の活用 ・にぎわいを創出するための集客施設の整備	2. ほぼ順調 3. 順調とはいえない

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表【平成28年度分】

【基本目標2の取り組みに対する意見】

<17 メディア(新聞)で取り上げられた回数>

このKPIは民間で例えるなら営業成果であり、営業には目標がある。昨年より増加すればよいということだけではなく、営業訪問先数など単年度指標として実施するのであれば回数設定は実施した方がよい。

<21 シティセールス動画へのアクセス数>

現年度で実績を超えた場合には、次年度は前年度を上回るKPIを設定すべきである。すでにKPIを達成しているのであれば、次年度は指標の数値を上げるなどの検討をする必要がある。

<22 手賀沼沿いの交流空間となる施設の入場者数(手賀沼親水広場・農業拠点施設)>

入場者数が少ないのは、水の館の改装工事による閉鎖という明確な理由があるため、「遅延」ではない。

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表【平成28年度分】

基本目標	3. あびこで子どもを産み、育てたくなるまちづくり			
数値目標		【基準値】	【現況値】	【目標値】
	①合計特殊出生率	1.21(平成26年度)	1.31(平成27年度)	1.37(平成30年度)
	②18～49歳までの「子育て支援」施策に対する市民満足度 ※市民アンケートで「満足」「やや満足」と回答した人の割合(各年代の平均値)	52.6%(平成27年度)	— (アンケート未実施)	増加を目指す(平成31年度)
	③18～49歳までの「学校教育・幼児教育の充実」施策に対する市民満足度 ※市民アンケートで「満足」「やや満足」と回答した人の割合(各年代の平均値)	48.0%(平成27年度)	— (アンケート未実施)	増加を目指す(平成31年度)

施策	重要業績評価指標(KPI)							28年度実績値に基づく事業評価		29年度事業の今後について(改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値(26年度)	目標値(31年度)	実績値(27年度)	実績値(28年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価(実施状況・事後評価)			
総合戦略の基本的方向												
(1)結婚・妊娠・出産・子育てまでの継続的支援												
出会いから結婚を実現させるための協力支援	23、婚活イベント・講座の開催回数	3回	6回	9回	12回	200%	達成	子ども支援課	婚活イベントは毎月定期的を実施することで、年代別や趣味別等様々な内容の実施が可能になり、結婚相談所の登録者の増加、成婚数の増加に直結した。また、男女別メニューで開催したスキルアップ研修では、今後の婚活に活かせる好評を得ることができた。	引き続き社会福祉協議会と連携しイベント内容を充実させる。婚活に協力してくれる市内事業所や飲食店を発掘しコラボ企画の検討や、今後の婚活に役立つ講座を開催する。PRは広報、facebook、公共施設等を活用し広く周知する。 <平成29年度実施状況> ■イベント 4月 我孫子市結婚相談所説明会 2回 5月 あびこdeバーベキュー婚活 8月 手賀沼花火大会鑑賞会(成婚・婚約・交際カップルを招待) 9月 あびこde婚活 幸せの青い鳥を探せ!(手賀沼周辺を会場に鳥づくしの内容) 10月 あびこde農家と婚活	婚活支援事業の拡大・充実	① 順調 2. ほぼ順調 3. 順調とはいえない
	24、婚活事業による年間婚姻数(成婚数)	4組	6組	7組	10組	300%	達成	子ども支援課	けやきプラザ11階において、月8回(木曜日、第1・3土曜日、第2・4日曜日)我孫子市結婚相談所を開設した。社会福祉協議会職員2名、コンシェルジュ2名、相談員8名がローテーションを組み、登録手続き、相談対応、見合い、イベント開催等を行っている。相談員等によるきめ細やかな対応、フォローアップ、定期的開催される婚活イベント等により会員数は増加し活発な見合いが行われ、婚姻に繋がった。平成28年度は、成婚10組のうち、5組が市内に住まわれている。 (会員数) ・H26:263人 ・H27:329人 ・H28:351人 (見合い件数) ・H26:112件 ・H27:141件 ・H28:211件	引き続き社会福祉協議会と連携し、地元企業や飲食店等の連携を模索し事業充実を図り成婚に繋げる。 <平成29年度実施状況(平成29年6月末)> ■婚姻数 3組 ■婚約中 3組 (会員数) 316人 ※年度切り替え時に会員の更新登録を行うため、平成28年度3月末時点より会員数は減少 (見合い件数) 50件		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表【平成28年度分】

施策	重要業績評価指標 (KPI)							28年度実績値に基づく事業評価		29年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
安心して妊娠・出産・子育てできるための環境づくり	25、特定不妊治療助成件数	124件	160件	166件	114件	-28%	遅延	健康づくり支援課	千葉県特定不妊治療費助成事業の上乗せ事業であり、県の実施要綱が改正され助成回数が増えなくなったことにより、本市の申請件数も減少した。 H25まで5年間で10回まで、H26からは年齢制限が設けられるとともに、回数も6回までとなった。	引き続き、医療機関等でリーフレットを配布する等事業の周知を行い、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図っていく。 H29年4月～6月までの申請件数：20件	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センター ・しあわせママパパ学級 ・不妊治療費の助成 ・産後ケア事業 ・未熟児療育医療 ・ひとり親家庭の支援 ・子ども医療費の助成 	
	26、産後ケア事業利用者数	27人	80人	80人	81人	102%	達成	健康づくり支援課	平成27年度から産後ケア事業を導入し、「産後ショートステイ」、「産後デイケア」、「ママヘルプサービス」を実施した。 【平成28年度実績】 産後ショートステイ 37人 産後デイケア 16人 ママヘルプサービス 28人	引き続き、保護者が安心して子育てを行い、子どもが健やかに育つよう、産後の体調不良等で育児や家事ができない産婦を支援していく。 【H29年4月～6月度実績】 産後ショートステイ 11人 産後デイケア 8人 ママヘルプサービス 10人		
	27、乳幼児全戸訪問の訪問率	78.8%	85.0%	90.2%	92.8%	109%	達成	健康づくり支援課	新生児訪問希望者には全件訪問指導をできるよう、訪問指導員を2名増員し、育児不安の強い方等には、必要時複数回の訪問を行い、不安の軽減を図り、乳児の健やかな成長を支援することができた。 出生通知書を活用し、早期に電話等により訪問希望を確認、出生通知書の未提出者に対しては電話等により事業周知を図ったことにより、訪問率が向上した。 ●訪問対象者数 H26:867人、H27:881人、H28:800人 ●訪問者数 H26:683人、H27:795人、H28:800人 対象者数は減少傾向にあるため、対応職員が訪問できる件数が増えている。	引き続き、母子の健康増進のため、専門職が訪問し、必要な保健指導を行うことにより、母子保健に関する知識の普及を図るとともに育児不安の軽減を図っていく。 【29年度実績】 4月：57件 5月：46件 6月：52件		
母子保健・予防接種の充実	28、母子健康手帳の妊娠早期(妊娠周期11週まで)交付率	87.9%	90.0%	91.0%	89.0%	99%	順調	健康づくり支援課	母子健康手帳を活用して、母子の一貫した健康管理と健康の維持・増進を図るため、妊娠早期(妊娠11週以内)の交付と活用を推進している。年間出生数の減少に伴い、母子健康手帳の交付数も減少しているが、母子健康手帳に妊婦健診の受診票が14回分つづられており、特に1回目の健診の助成額が高額であるため、医師からも早く母子健康手帳を受け取るよう引き続き推奨していく。 ●交付対象者数 H26:886人、H27:888人、H28:770人 ●交付数 H26:781人、H27:808人、H28:687人	引き続き、母体の変化や児の成長が著しい妊娠・出産・育児期に、母子健康手帳を活用した母子の一貫した健康管理を行い、安全な出産と乳児の健やかな成長を図っていく。 H29年4月～6月までの交付件数：188件	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康保険手帳の交付 ・新生児・妊産婦訪問指導事業(全戸訪問含む) ・子どもの予防接種費用の助成 ・保育園・幼稚園でのフッ素洗口事業 	
	29、小児インフルエンザワクチンの予防接種を行った子どもの割合(予防接種者延べ件数/対象となる生後6か月～小学6年生の子どもの数×2回接種)	52%	増加を目指す	50.1%	49.5%	減少	遅延	健康づくり支援課	インフルエンザの流行時期や流行規模がシーズンごとに異なること等から、接種率が伸びていない。 ●対象児童数 H26:13,580人、H27:12,825人、H28:6,215人 ●予防接種者延べ件数(平均) H26:7,065人、H27:6,423人、H28:6,215人	引き続き、インフルエンザ予防接種を受けた児の保護者に対し、予防接種費用の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、流行時の発病予防・重症化予防、及び集団感染の予防を図っていく。 (インフルエンザの時期はまだなので、29年度の実施状況は特になし。)		
	30、フッ素洗口実施者数(希望者数)幼児の件数に限定(学校含まず)	343人	500人	424人	456人	72%	順調	健康づくり支援課	希望する保育園(14園)・幼稚園(2園)のうち、希望した園児に対し実施している。これまでの活動が普及し、希望する保育園・幼稚園も希望する保護者も増加した。	引き続き、歯と口腔の健康づくりを推進するため、フッ素洗口事業を実施することにより、幼児のむし歯を予防し健やかな成長を促すとともに、歯科保健に対する意識の向上を図っていく。 H29年6月時点：実施保育園(15園)/幼稚園(2園)		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表【平成28年度分】

施策	重要業績評価指標(KPI)						28年度実績値に基づく事業評価		29年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	達成率	達成状況	主管課				事業評価 (実施状況・事後評価)
総合戦略の基本的方向		(2)子育て世帯への支援の充実										
子育て支援策の充実	31、子ども総合相談全相談件数のうち終結した割合	66.6%	71.8%	77.8%	75.0%	104%	達成	子ども相談課	速やかな対応により終結に結びついたケースが増加した。 また、新規受付件数は平成27年度464件に対し、平成28年度は551件と増加しており、市民の子どもに関する相談窓口としての周知が確実に広がってきた。 ●全相談件数 H26:579件、H27:600件、H28:684件 ●終結件数 H26:44件、H27:467件、H28:513件	引き続き、子どもに関するあらゆる相談窓口として、虐待、育児・しつけ、不登校、非行、いじめなど多様な相談に対応し、子育てに関する不安を解消していく。相談内容に応じて適切な専門機関につなげる。継続的な助言・指導が必要と判断した場合は、計画的に面談・訪問を行っていく。 平成29年度においては6月末時点で109件の相談を受け付けている。	<ul style="list-style-type: none"> 子ども総合相談の推進 一時預かり事業 子育て支援拠点事業 ファミリーサポートセンター事業の推進 enjoy パパ応援プロジェクト 子育てサポーターの養成と地域活動の推進 子育て交流フリーマーケット のびのび親子学級 子ども虐待防止・援助活動の推進 子育て支援に関する情報発信 	1. 順調 ② ほぼ順調 3. 順調とはいえない
	32、一時預かり利用者数	2,832人	5,500人	3,691人	2,527人	-11%	遅延	保育課	市内7ヶ所(市立①私立⑥)の保育園で実施しており、一日と半日単位の一時的預かりを実施しているが、いずれも減少している。平成27年から平成28年の状況をみると、1日預かりが727件、半日預かりが437件減少している。減少理由として就学前児童の減少と、昨今の社会情勢を受け、今までよりも就労日数及び時間を増やす保護者が増加し、保育園へ入園する者が増えたことが影響していると考えられる。 ●幼稚園入園児数 H26:1,681人、H27:1,574人、H28:1,542人 ●利用児童数 H26:2,832人、H27:3,691人、H28:2,527人 入園児童数の増減はあまりないが、一時預かり利用者数のみが減少している。	引き続き、ホームページ上で各園の利用状況を公開し、一時預かり連絡会議の中でさらに利用しやすい仕組みを検討していく。また、子育て世帯へ制度の情報提供に努める。 新たに天王台なほ保育園が8月21日から実施予定。一時中止中の天王台双葉保育園は再開を検討中。 一時預かり連絡会議:6月16日実施		
	33、ファミリーサポートセンター事業の提供・両方(提供と利用)会員数	203人	215人	217人	232人	108%	達成	保育課	共働き家庭を中心に利用会員が増加している。 「利用会員のこどもの年齢を18歳までに拡大」「近隣市町からの会員受け入れ」「障害児の援助活動の推進」「病児病後児の援助活動」「厚生労働省が奨励する9項目24時間以上を満たす提供会員向け講習会の開催」にも取り組み、より利用しやすく安全に活動できる環境の整備を行った。 (利用会員)H27:426人→H28:466人 (提供会員)H27:205人→H28:221人 (両方会員)H27:12人 →H28:11人	引き続き、広報・ポスターやホームページ等による募集や会員募集の説明会を積極的に行う。また、親子交流サロン等、会員や地域の親子の交流を図る取り組みを行う。 ＜提供会員講習会＞ 5月16日～20日・22日・6月16日実施 ＜普通救命講習Ⅲ＞(利用・提供会員向け) 6月22日実施 ＜親子交流サロン＞ 6月17日実施 ＜会員向け親子バス遠足＞ 7月15日実施		
	34、父親対象のイベント参加人数	972人	1,000人	1,367人	1,059人	106%	達成	保育課	公共施設にて6回と各広場にてイベントを開催した。 (ここに広場:14回、すくすく広場:39回、わくわく広場:12回、すこやか広場:3回) 初めての方も、数回参加している方もいて、親子で楽しい時間を過ごす場となっている。ママへのごほうびフェスタの父親概算人数が減少したため、実績値は昨年と比べると減っているが、それ以外のイベント参加実数は昨年とあまり変わらない状況である。	引き続き、参加者の声を聴きながら企画を考え開催し、父親と子どもと一緒に過ごす機会を作っていく。 フェスタの父親人数は参加者延べ人数からの概算のため、年度によって変動が大きく、比較にならないため、来年度からは参加人数集計方法を検討していく。 ＜父親のイベント＞ ◎公共施設で実施 ・フットサル教室:6月4日実施 ・ラグビー教室:10月28日(予定) ・あそび歌ライブ:12月16日(予定) ・料理教室:1月20日(予定) ◎子育て支援施設で実施 ここに広場・毎月1回日曜日 すくすく広場・原則毎週土曜日 わくわく広場・毎月1回土曜日 すこやか広場・年3回 ＜情報紙＞ 父親向け子育て情報紙「あびこでパパを楽しもう」初夏号を6月に発行		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表【平成28年度分】

施策	重要業績評価指標(KPI)							28年度実績値に基づく事業評価		29年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
仕事と子育ての両立支援	35、保育園への入園を希望する児童の入園率	100%	100%を維持	100%	100%	100%維持できている	達成	保育課	公立保育園6園、私立保育園14園に加え、小規模保育事業所2園、認定こども園1園により100%の入園率を維持することができた。 H28.4 あびこ菜の花保育園 H28.5 あびこ若松保育園(小規模保育事業所) H29.2 我孫子さくらっこ保育園(小規模保育事業所) ●入園希望数(児童数) H26:570人、H27:733人、H28:731人 増加している入園希望者数に全て対応できている。	保育園整備を進めながら、保育園整備は28年度で計画完了済み。引き続き入園希望者の入園率100%を維持していく。 H29.4 天王台なほ保育園 H29.4 ミルギーホーム天王台園 恵愛保育園・柏鳳保育園・めばえ幼稚園・ひかり幼稚園・つくし野幼稚園・湖北台幼稚園・認定こども園への移行を協議中。	・保育環境の整備	
	36、学童保育室とあびっ子クラブとの一体的な運営を実施している小学校の数	7校	13校	10校	12校	83%	順調	子ども支援課	平成28年6月に湖北小(11校目)、平成29年3月に新木小(12校目)のあびっ子クラブを開設した。1年に1校ずつを目標に整備してきたが、要望が多く、小学校との調整がついた学校から早期に設置した。学童保育室と一体的な運営を実施し、放課後、子どもたちが安心・安全に過ごすことのできる環境を整備し、地域の方の協力を得て、異年齢間の交流や様々な体験を通して子どもを育むことができた。	平成30年6月に布佐小(13校目)のあびっ子クラブを開設するため施設を整備する。市内小学校13校すべてにおいて、学童保育室とあびっ子クラブとの一体的な運営を目指す。8月:学校責任者、交流教室利用団体との協議 9月:教室の改修工事の精査を行い、12月の補正予算の準備(平成29年度中に整備を行う)	・子どもの居場所づくり ・私立幼稚園における預かり保育の拡充 ・学童保育室の運営 ・病児・病後児保育事業 ・休日保育事業	
	37、小学3年生までの預かり保育を実施している私立幼稚園の数	0園	3園	1園	1園	33%	遅延	子ども支援課	平成27年度に引き続き、湖北白ばら幼稚園で実施した。平成29年3月31日に「我孫子市学童預かり保育事業補助金交付要綱」を定め、他の私立保育園にも引き続き周知を行う。	学童保育室の利用児童の需要拡大に対し、私立幼稚園における小学生の預かり保育実施園を増やす。 湖北白ばら幼稚園、めばえ幼稚園、あびこ菜の花保育園にて児童の預かり保育実施。	・利用者支援事業(保育コンシェルジュ) ・産休・育休予約事業 ・障害児保育	
	38、病児・病後児保育の年間延べ利用人数	340人	370人	204人	266人	-247%	遅延	保育課	平和台病院での病後児保育はH27が62人、H28が53人となっている。 名戸ヶ谷病院での病児・病後児保育は、H27が142人、H28が213人と増加している。H27に不足していた保育士の採用ができたことにより受入可能数が増加したことによる。 定員超過や違う種類の感染症により隔離室が埋まってしまったことによりお断りした件数もある。	引き続き、事業関係者と共通理解を図りながら事業を実施していく。 H25年度からファミリーサポートセンター事業において行っている病児・病後児の送迎活動とも連携しながら実施していく。 <事業関係者との打ち合わせ> 名戸ヶ谷病院:5月2日実施 平和台病院:6月28日実施		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表【平成28年度分】

施策	重要業績評価指標 (KPI)						28年度実績値に基づく事業評価		29年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	達成率	達成状況	主管課				事業評価 (実施状況・事後評価)
総合戦略の基本的方向		(3) 安心して学べる教育環境づくり										
療育・教育支援の充実と支援体制の強化	39、こども発達センターが行う支援が必要な子どもに対する支援件数(実人数)	786人	820人	808人	860人	218%	達成	子ども相談課 (こども発達センター)	こども発達センターでの支援内容を初回面接や相談の中で、保護者の理解を促すことにより利用者が増えた。また、施設を整備したことで早期療育の開始にもつながり利用者も増えた。利用児童が小学校に入学する際、スムーズな支援につながるよう引き継ぎ資料を作成している。今後、更に就学支援に活用できるよう、保護者と1年生の担任を対象にアンケートを実施し、ニーズ把握に努めた。	発達支援が必要な子どもの増加が予測されるため、引き続き、子どもとその家庭状況に合わせた支援を提供する。また地域支援として発達に支援が必要な児童が地域の中で他の児童と共に育ち合えるように保育所等訪問支援「おひさま」事業を検討していく。 平成29年度(7/31現在) 発達センター利用人数:695人 おひさま利用人数:1人 就学説明会の開催:4月28日(21名参加)、5月1日(73名参加) 特別支援学校、特別支援級見学の案内	<ul style="list-style-type: none"> ・発達に支援が必要な子どもと保護者に対する支援 ・教育相談・発達相談事業 ・適応指導教室「ヤング手賀沼」の運営 ・長欠対策事業 	<p>① 順調</p> <p>2. ほぼ順調</p> <p>3. 順調とはいえない</p>
	40、子どもの発達に関する相談予約から初回面接までの日数	—	30日	46日	27日	111%	達成	子ども相談課 (こども発達センター)	こども発達センターの増築により、相談室が増えたこと、CWが2人体制になったことで相談予約から30日以内で初回面接が実施できるようになった。月に20件の初回面接枠を確保することで、日数の短縮につながった。	発達センターの利用者数は、年々、増加傾向にある。今年度も30日以内で初回面接を実施することを継続していく。 平成29年度(7/31現在) 初回面接:60件 相談予約から初回面接までの日数: 平均23日、最長91日、最短3日		
	41、児童・生徒に対する個別の指導計画の作成率	99%	98%	96%	97%	200%	達成	教育研究所	我孫子市においては、特別支援学級が増加している(支援級H27:58クラス311人→H28:63クラス364人)のと合わせ、通常学級において支援計画を作成したほうが良いと思われる児童数も横ばい傾向が続いている。卒業と入学で入替りがあり、毎年新たに作成する必要があるため、各学校には作成についてのアドバイスを続けているとともに、職員のスキルアップ研修を実施した。 【指導計画作成数】(分母は、作成が必要な人数) 26年度:575人/582人 27年度:647人/672人 28年度:703人/726人	特別支援教育推進の観点から、指導計画作成とそれに基づいた指導は不可欠である。今後もその必要性について理解を図り、目標値の達成だけでなく100%を目指して取り組んでいく。 29年度は、特別支援教育コーディネーター研修会を始めとして様々な研修会を通して作成について支援を続けている。また、各校の進行状況について今後調査をしアドバイスを行う。		
	42、不登校の出現率(小中学校の合計)	1.6%	1.2%	1.6%	1.6%	-7.5%	遅延	教育研究所	市内小中学校全校に心の教室相談員を配置し、教育研究所アドバイザーとともに児童生徒、保護者、教職員からの相談に着実に対応してきた。しかし、家庭の協力が得られないケースなども多く、出現率の低下にはつながらなかった。 小学校 H27:0.67 → H28:0.6 中学校 H27:3.39 → H28:3.75 【不登校者数(小中学生の合計)】 26年度:166人/10,346人 27年度:158人/10,181人 28年度:163人/9,994人	小中学校、心の教室相談員、教育研究所アドバイザーが連携しながら、児童生徒や保護者の相談に着実に対応していく。また適応指導教室「ヤング手賀沼」との連携も図りながら、不登校の解消に努めていく。 29年度も不登校児童生徒について、毎月調査を行い、その結果を受け学校へのアドバイスを続けている。家庭的に課題のある児童生徒についてはこども相談課等とも連携をとりあいケース会議を実施し、サポート体制をとるようにしている。		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表【平成28年度分】

施策	重要業績評価指標 (KPI)							28年度実績値に基づく事業評価		29年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
魅力と特色ある学校づくりの推進	43、小中一貫共通カリキュラムの実施率	0%	100%	33%	40%	40%	順調	指導課	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年10月に布佐中学校区で、小中一貫教育の公開研究会を実施し、市内小中学校の全教職員が参加した。 平成28～31年度の4年間で計画的に、各中学校区ごとにカリキュラムを教育課程に位置づけて実施する計画を立て、実施した。 湖北中学校区と湖北台中学校区に、タブレット端末を配置し、ICT教育の強化を図った。 【平成26年度】事業計画年度のため、実施していない。 【平成27年度】実施率33%は、事業の説明会及び試験的に行った実施率。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度～31年度の4年間で計画的に、各中学校区ごとにカリキュラムを教育課程に位置づけて実施していく。 布佐中学校区、湖北中学校区、湖北台中学校区以外の中学校区にも、タブレット端末を順次配置していく。 平成29年度第2学期に、我孫子中学校区にタブレット端末とICT支援員を配置する。 平成30年度末のグランドデザイン完成に向けて、中学校区ごとに話し合いの場を設けて進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 小中一貫教育の推進 幼保小の連携 学級経営の支援 我孫子産米及び我孫子産野菜の学校給食への導入 フッ素洗口事業 	
	44、中学校区での小中交流行事の延べ実施回数	24回	28回	47回	35回	125%	達成	指導課	<ul style="list-style-type: none"> 市内6中学校区全てにおいて、積極的な小中交流行事の実施を継続した。 我孫子中区：1回、湖北中区：3回、布佐中区：14回、湖北台中区：5回、久寺家中区：4回、白山中区：8回 【平成27年度】学校別回数の統計なし。 【平成28年度】我孫子中区：3回、湖北中区：8回、布佐中区：12回、湖北台中区：4回、久寺家中区：8回、白山中区：8回、他共通で実施した回数：4回 	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度の全市展開に向けて、6中学校区全てで計画的に実施していく。 小中一貫カリキュラム実施計画に従い、小学校および中学校において授業を展開し、中学校区の職員が校種の違いを越えてお互いの授業を参観し合うことで、小中の滑らかな接続を目指していく。 		
	45、我孫子産米・野菜が給食で使用されていることを知っている児童・生徒の割合	81%	90%	86%	87.5%	72%	順調	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食に我孫子産の米や野菜が使われていることを献立表や毎日の給食メモ、給食時間の放送等で継続的に情報発信している成果が出ていると考える。 【知っている児童数】 平成26年度：小学生計6,847人中⇒5,389人(米)・5,790人(野菜)、中学生計3,115人中⇒2,306人(米)・2,574人(野菜) 平成27年度：小学生計6,640人中⇒5,708人(米)・5,803人(野菜)、中学生計3,127人中⇒2,563人(米)・2,792人(野菜) 平成28年度：小学生計6,566人中⇒5,648人(米)・5,586人(野菜)、中学生計3,102人中⇒2,812人(米)・2,876人(野菜) 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、各学校の栄養教諭・栄養職員が中心となり、児童生徒の認知度を高める取組を行い、地域に根ざした食育の推進につなげていく。 平成29年度も栄養士が献立表や給食便りでの情報発信、給食時間の教室巡回等で啓発に努めている。5月実施の実態調査で認知度(実績値)は87.6%であった。 		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表【平成28年度分】

施策	重要業績評価指標(KPI)						28年度実績値に基づく事業評価		29年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	達成率	達成状況	主管課			
地域で子どもを支える体制の充実	46、子ども向け自然体験・生活体験事業の数	9件	9件	9件	9件	100%	達成	子ども支援課	<p>【子ども支援課】①「手賀の丘ふれあい宿泊通学」は市内13校の小学5・6年生を対象に年3回行っており、27年度から川村学園女子大学の心理学教授の協力をもとに、事前と事後の子ども達への影響や変化をアンケート方式で目に見える形で実施している。②「青少年キャンプ」と③「綱引き大会」は毎年恒例となり参加者も多く我孫子市青少年相談員連絡協議会と市の共催で実施している④「げんきフェスタ」や⑤「子どもまつり」も市民団体との共催事業で市民に浸透してきており、毎年盛況となっている。</p> <p>【鳥の博物館】</p> <p>・⑥「てがたん」は年11回開催(毎月第2土曜日開催、7月は雨天のため中止)。参加者は275人</p> <p>・⑦「フロアスタッフイベント」は4講座、12回開催。「夏の遊びと研究大集合2016」は339人参加(子ども193人、大人146人)、「鳥風教室」は29人参加(子ども14人、大人15人)、「飛べ!鳥の紙飛行機」は参加者32人(子ども16人、大人16人)、「和紙で鳥のカードをつくろう」は参加者161人(子ども94人、大人67人)</p> <p>【手賀沼課】・谷津ミュージアム事業の⑧「小学校田んぼ作業」(二小3回、西小3回)</p> <p>・⑨「環境学習会」(夏休みの環境学習)紙粘土工作、プランクトンネット、船上学習</p>	<p>事前事後のアンケート調査により、子ども達が自立して、また知らない学校の子もたちと共に生活する事により得られる満足感や自我の成長が見えるようになった。引き続き継続していきたい。</p> <p>【子ども支援課】青少年キャンプ、綱引き大会は我孫子市青少年相談員連絡協議会との共催事業、げんきフェスタ、あびこ子どもまつりは実行委員会との共催事業であり、今後も青少年相談員連絡協議会や市民団体等と連携していきたい。追記なし。</p> <p>【鳥の博物館】 今まで同様、子どもも親も参加できるイベントを展開していく。</p> <p>【手賀沼課】・谷津ミュージアム事業の小学生(二小、西小)の水田管理を継続して実施していく。 ・夏休みの環境学習も同様に継続して実施していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの居場所づくり ・げんきフェスタ ・あびこ子どもまつり ・子ども向け情報誌の発行とホームページの運営 ・手賀の丘ふれあい宿泊通学 ・学校支援ボランティア事業の充実
	47、学校への支援ボランティアに参加した延べ人数	43,457人	44,000人	46,940人	42,899人	97%	順調	指導課	<p>中学校区単位による学校支援ボランティア活動が広がってきている。より「地域に開かれた学校づくりの推進」が図られた。一方、ボランティア参加の人数に限りが見られてきた。</p>	<p>・中学校区単位での支援活動をコーディネーター中心に推進し、学校全体で支援ボランティア活動に取り組む体制にしていく。</p> <p>・学習支援へのニーズが高く、地元の大学、高校とより連携を図り、学生ボランティアを派遣したい。</p> <p>・市内の県立高校に働きかけて、高校生ボランティアを登録してもらい、より効果的な支援活動を展開していく。</p>	

【基本目標3の取り組みに対する意見】

<23 婚活イベント・講座の開催回数>

多額の費用をかけて実施しているが、我孫子市への効果という視点から考えると、どうなのか疑問である。イベントの回数を増やすだけでなく、内容の見直しも必要ではないか。

<30 フッ素洗口実施者数(小学校除く)>

何故、実施している幼稚園数が少ないのか。虫歯予防には、とても良い事業である。小学校も実施校が1校のみとなっているため、事業が拡充できるよう取り組むべきである。

<37 小学3年生までの預かり保育を実施している私立幼稚園の数>

保育という観点から考えれば、本来は、保育園での実施が望ましい。人口減少が進んでいく中、これまで整備を進めてきた保育園も、いずれは定員割れが予想されるため、今後は、保育園の活用を図るべきである。

<38 病児・病後児保育の年間延べ利用者人数>

昨年度も課題となっていた事業である。実施病院と市との情報共有が遅いことにより、保育士の確保が遅れる等の問題が発生していた。もっと早い情報共有を行い、事業が滞らないようにするべきである。

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表【平成28年度分】

基本目標	4. あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり			
数値目標		【基準値】	【現況値】	【目標値】
	①市民の平均要介護期間(平均寿命と健康寿命の差)	男:2.6歳、女:5.8歳(平成24年度)	男:2.8歳、女:6.0歳(平成26年度)	要介護期間を短くする(平成31年度)
	②「地域で支え合う福祉の充実」施策に対する市民満足度 ※市民アンケートで「満足」・「やや満足」と回答した人の割合	38.5%(平成27年度)	— (アンケート未実施)	増加を目指す(平成31年度)
	③我孫子に住み続けたい人の割合(全世代) ※市民アンケートで「住み続けたい」・「どちらかといえば住み続けたい」と回答した人の割合	81.6%(平成27年度)	— (アンケート未実施)	82.5%(平成31年度)

施策	重要業績評価指標(KPI)						28年度実績値に基づく事業評価		29年度事業の今後について(改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値(26年度)	目標値(31年度)	実績値(27年度)	実績値(28年度)	達成率	達成状況	主管課				事業評価(実施状況・事後評価)
総合戦略の基本的方向		(1)健康づくりの推進										
自主的な健康づくりへの支援と健やかな生活を送るためのスポーツの振興	48、自らの健康に気をつけている人の割合(訪問や検診、健康教育、健康相談におけるアンケート調査)	92%	95%	95%	96%	101%	達成	健康づくり支援課	「第2次心も身体も健康プラン」に基づき、自主的な健康づくりを支援する事業を実施した。 ・20~40歳代を対象に第2次心も身体も健康プラン啓発リーフレットを作成し、小学校等を通じて配布した。 ・保健センターだよりと食育だよりの配布、メール配信、ホームページにより健康に関する情報の発信を行った。 ・訪問や健診等では各対象者に合わせた資料を用い、健康づくりの啓発を行った。 ・体験型事業として「健康フェア」、「手賀沼ふれあいウォーク」を実施し、健康づくりに対する理解や意識の向上に努めた。 ・各事業で健康に関するアンケートを行い、約6,600人が自らまたは子どもの健康に気をつけていると回答した。	引き続き、「第2次心も身体も健康プラン」に基づく事業を実施していく。さらに、事業ごとのアンケートとは別に、5年ごとに「健康に関するアンケート」を行い、市民のニーズや状況を把握した上で、事業を推進していく。 9月に健康づくり推進協議会を開催し、進捗確認を行うとともに、今後の取り組みについて協議していく。	・健康づくり推進委員活動等の充実 ・健康フェア ・健康寿命延伸の取り組み ・健康スポーツ普及事業 ・スポーツ振興事業	1. 順調 ② ほぼ順調
	49、スポーツ大会の参加者数(市民体育大会・市民体力づくり大会・新春マラソン大会・手賀沼エコマラソン・スポーツ教室)	19,524人	20,000人	23,415人	19,316人	-44%	遅延	文化・スポーツ課	・我孫子市体育協会委託事業 「市民体育大会」5,217 「市民体力づくり大会」2,835 「新春マラソン大会」2,034 教育委員会主催 「スポーツテスト」112 「ボールゲームフェスタ」226 ・柏市との共催事業 「手賀沼エコマラソン」8,892	今後、新たなスポーツイベントの企画をしながら市民の健康づくりに寄与していく。また、市民体育館及び有料公園施設等指定管理者による自主事業を通して健康づくりを推進。	・小学校プール開放事業 ・8020運動普及啓発活動 ・手賀沼ふれあいウォーク	3. 順調とはいえない

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表【平成28年度分】

施策	重要業績評価指標 (KPI)							28年度実績値に基づく事業評価		29年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
地域包括ケア・ 介護予防の 推進	50、高齢者在宅生活支援事業等利用者数(介護保険外在宅サービス、寝具乾燥・消毒サービス、徘徊探知システム、日常生活用具給付、緊急通報システム、軽度生活援助、配食サービス、高齢者移送サービス)	1,090人	1,250人	1,076人	1,057人	-21%	遅延	高齢者支援課	介護保険サービスの利用によりニーズが充足され、市が独自で行っている支援事業の利用者は、前年とほぼ同数であった。また、軽度生活援助は今年度から所得制限を導入したことにより、約30人利用者が減少した。なお、介護保険外在宅サービスは、介護保険のサービス及び市の措置制度によりサービス提供できることから、平成28年度をもって終了とする。	今後も事業の内容を必要に応じて見直しながらサービス提供を継続していく。 ・7月末現在、利用者数 927人	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進事業 ・在宅医療介護の連携推進 ・高齢者なんでも相談室の運営・支援 ・介護予防事業(健康寿命延伸プロジェクト) ・地域介護予防活動の支援 ・地域見守り活動の支援 	
	51、高齢者なんでも相談室への相談件数	19,932件	23,500件	20,413件	18,303件	-46%	遅延	高齢者支援課	前年度との比較では、2,110件相談件数が減少した。各地区で見ると、布佐・新木地区で1,636件と大幅に減少している。これは、年度途中で相談室の場所を変更したことが一部影響したとも考えられるため、場所の周知を更に進める必要がある。	今後高齢者の増加に伴い相談件数の増加が見込まれるほか、相談ニーズが多様化、複雑化しており、1件の相談に多くの時間が必要となっている現状がある。そのため、職員の増員や新たな相談室の開設も含め、相談体制の強化が必要である。 ・29年度、4地区の高齢者なんでも相談室の職員を1名ずつ増員し、相談機能の強化を図った。 ・6月1日から、仕事をしながら介護に取り組むご家族等が相談しやすい環境とするため、4地区の高齢者なんでも相談室で土日の開室日を設けた。 ・6月末現在、相談件数 4,775件		
	52、見守り活動に参加している民間事業所数	32	増加を目指す	37	40	増加	達成	高齢者支援課	高齢化が進む中、民間事業所の高齢者等の見守りに関する意識の高まりもあり、見守り活動への参加を希望する事業所が増加した。	高齢者の増加に対応していくため、民間との連携協力体制を広げ、高齢者が地域で安心した生活を続けられるように、さらに協力事業所の増加を目指す。 ・7月末現在、事業所数 40		
総合戦略の基本的方向		(2)生活環境の充実										
誰もが安心できる生活環境の提供	53、協定救急病院への救急搬送率	75%	78%	73%	71%	-123%	遅延	健康づくり支援課	市民が、病状に応じた医療機関にできるだけ迅速に搬送されるよう、市内救急6病院とJAとりで総合医療センター(小児救急)の合計7病院と協定を結び、受け入れ態勢を整備した。 救急搬送人数 協定医療機関搬送人数 【H26】 5327人 3999人(75%) 【H27】 5350人 3929人(73%) 【H28】 5247人 3729人(71%)	引き続き、事業を実施していくとともに、身近な医療から高度な医療まで、広域的な連携も含めて、救急医療体制を構築していく。 市内救急6病院と二次救急に関する協定を締結、JAとりで総合医療センターと小児救急に関する協定を締結している。H29年1月から6月までの7病院への搬送率は69.4%。	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療体制の確保 ・水害対策 ・事業者との包括的連携協定 ・防犯環境の整備 ・自主防災組織の育成 ・自主防犯活動の推進 	1. 順調
	54、自治会による自主防災組織の組織率	71.0%	74.2%	71.7%	71.3%	9%	遅延	市民安全課	自主防災組織の結成については、防災訓練及び避難所運営訓練を行い、地域の防災意識を高めるとともに、説明会の実施や自主防災組織連絡協議会の協力を得て結成の促進を行った。27年度からは、分母となる自治会数が増えたため、組織率は低下した。	自主防災組織活動の推進を行い、未結成の自治会等へ自主防災組織結成を促進し、地域防災力の向上を図る。 自主防災組織未結成の自治会を対象に、自主防災組織設立に関する個別相談会を行い、組織結成の促進に努めている。		2. ほぼ順調
	55、地域における防犯活動の延べ取り組み回数	12,090回	12,740回	12,220回	12,378回	44%	順調	市民安全課	母体である防犯協議会の関係団体で構成する防犯指導員連絡協議会をはじめとして、市内全域で自治会や地域のボランティア、学校PTA等によるパトロールを実施していただいた。実績値のとおり、概ね前年度よりも実施回数が増えた。	犯罪の抑止は、警察署の力だけでは限界があることから、自治会等の団体による防犯パトロールの実施回数がさらに増えるよう、各団体と連携をさらに強化していく。 防犯協議会主催の市内一斉パトロールのほか、自治会等の地域団体によるパトロールを順調に実施している。		3. 順調とはいえない

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表【平成28年度分】

施策	重要業績評価指標 (KPI)							28年度実績値に基づく事業評価		29年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
交通利便性の向上	56、市民バスの利用者数	198,989人	214,000人	204,799人	204,165人	34%	遅延	交通課	車両の老朽化が進んでいた新ルートへの新車両導入に伴い、やむを得ず通行ができない一部の経路・バス停を廃止し、利用者が微減した。また、船戸・台田ルートでは、工事による一部ルートを変更している影響もあり、利用者が微減した。ただし、布施ルート、根戸ルートにおいて利用者が増えたことで、全体としては、例年とほぼ変わらない利用者数を確保した。	実証運行を行っていた根戸ルートが平成29年度に本格運行化する。今後、持続可能な公共交通機関として、市内路線バス等を補完しながら、利用者数が増えていくことを期待している。なお、根戸ルート実証運行の結果として、バスの速達性などの市民バスの運行を考える上で重要な事項が判明した。今後は、そういった実例を他のルートにもあてはめ、利用者の増に努めていきたい。	・コミュニティバスの充実 ・常磐線・成田線の利便性向上 ・路線バスの利便性向上	
	57、成田線直通電車の東京駅・品川駅への乗り入れ本数	2本	5本	2本	2本	0%	遅延	企画課	沿線自治体で構成する、「成田線活性化推進協議会」や、千葉県を中心とした「千葉県JR線複線化等促進期成同盟」とともに、JR東日本に対し要望活動を行った。実績値のとおり朝・夕の通勤・通学時間帯において、東京駅・品川駅へ成田線直通電車が2本乗り入れている一方、成田線の増便自体は、実現はされていない。			
総合戦略の基本的方向		(3) 行財政運営の効率化										
効率的な行財政運営	58、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定数(累計)	4計画	11計画	4計画	5計画	14%	遅延	資産経営課	・個別施設計画のH28策定実績：公園施設長寿命化計画(公園緑地課) ・個別施設計画の策定への支援中：公共施設保全計画(施設管理課)、ごみ焼却施設更新計画(クリーンセンター)、消防分団器具置場(警防課)、学校施設長寿命化計画(教委総務課)、他2計画 個別施設計画の策定期間は、「適切な時期」としており、策定に関連する他の計画との兼ね合いや策定に係る方向性などの見極めが重要である。公共施設等総合管理計画との整合を第一とし、国の動きや市の財政状況など情報を得ながら策定期間の調整も含め、支援を継続する。 ○平成29年度実施状況 支援中：5計画・・・公共施設保全計画(施設管理課)、ごみ焼却施設更新計画(クリーンセンター)、湖北台地区公共施設整備計画(企画課)、学校施設長寿命化計画(教委総務課)、消防分団器具置場(警防課) 支援前：1計画・・・下水道長寿命化計画(下水道課) ○当初の目標値以外の実績 策定済：1計画・・・舗装の個別施設計画(道路課)	・ファシリティマネジメントの推進 ・行政改革の推進 ・ふるさと納税の推進 ・収納率向上の取り組み ・近隣自治体との連携強化	1. 順調	
	59、職員研修の年間延べ受講者数	919人	増加を目指す	1,295人	1085人	増加	達成	総務課	当該事業については、平成28年度においても階層別研修・専門研修・特別研修・派遣研修の4部構成で実施してきた。延べ受講者数については、各研修実施の通知を徹底し、平成26年度との比較で166人の増加とすることができた。		引き続き、各研修実施の通知を徹底するとともに、受講者によるアンケートから需要が多い研修を新たに実施するなど、さらなる研修受講者数の増加を目指したい。 平成29年度研修受講者数：374名(8月1日現在)	2. ほぼ順調
											3. 順調とはいえない	

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表【平成28年度分】

施策	重要業績評価指標 (KPI)							28年度実績値に基づく事業評価		29年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
総合戦略の基本的方向		(4) 地域力の向上										
地域 コ ミ ュ ニ テ ィ 活 性 化 に 向 け た 取 り 組 み	60、市民活動ステーションの利用件数	5,410件	5,700件	4,893件	4,987件	-146%	遅延	市民活動支援課	平成27年度から印刷機の有料化を行ったことが原因と思われるが、平成27年度の実績数値よりは増加している。 ○会議室利用人数 H27 14,933→H28 16,225 ○会議室以外利用件数 H27 3,524→H28 3,585(うち1,537)1台故障	講演会やイベント等でのPR活動を積極的に行い、市民の公益活動を支援する施設としての利用件数を上げていきたい。 【6月末時点】 ○会議室利用人数:2,760人 ○会議室以外利用件数:902件	<ul style="list-style-type: none"> ・市民と市民団体とのマッチング機会の提供 ・市民活動ステーションの管理 ・地域会議の取り組み ・自治会活動の支援 	1. 順調 2. ほぼ順調 ③ 順調とはいえない
	61、自治会への加入率(加入世帯/市内の全世帯)	75%	77%	74%	73%	-100%	遅延	市民活動支援課	転入者に対し、自治会加入促進に向けたパンフレットを配布しているが、必要性等が十分に伝わっていないためか、加入率は低下している。 自治会の必要性を転入者(大人向け)だけではなく、市内子ども達からの教育が必要と考え、パンフレットを作成し、平成29年7月に市内各学校へ配布をした。また、自治会加入率低下の問題は、当市だけの課題ではなく、近隣市にも同様となっている。平成29年11月に近隣市の自治会業務を担当する職員が集まる会議を予定しているので、議題として提案し共有することでも協力して自治会加入率を上げる方策を検討していきたい。 【4月末時点】 自治会加入率:73.3%			
	62、地域会議の設置数	1か所	11か所	4か所	5か所	40%	順調	市民活動支援課	新たに開催を働きかけた我孫子北地区について、平成28年12月に事務局が立ち上がった。第1回の地域会議を、29年春に開催できるよう準備を進める。 現在開催している地域会議に対し、補助金や情報提供などを引き続き支援していく。また、開催されていない地区については、まちづくり協議会などに対し開催に向けた働きかけを行う。 地域会議設置数:5か所			

【基本目標4の取り組みに対する意見】

<51 高齢者なんでも相談室への相談件数>

高齢化が進む中、相談件数が伸びることは必然である。KPIも重要であるが、今後はきちんと相談対応できているか、利用者が満足しているのかを十分に把握すべきである。

<56 市民バスの利用者数>

子どもが利用する施設にバスが通っていない。(例:五本松運動広場、市民体育館)。高齢化が加速する中、高齢者への公共交通対応策は必須である。タクシーは、高齢者になってから一人で利用することはとても難しいため、福祉車両の活用等、さまざまな手法を検討するべきである。

<59 職員研修の年間延べ受講者数>

人数が多ければ良いわけではない。昨今の公務員はさまざまな事案に対応しなくてはならないため、より専門性の高い研修も検討すべきではないか。